

平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL <http://www.okwave.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)兼元 謙任
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)野崎 正徳 (TEL)03(5793)1195
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	2,426	45.7	△298	—	△292	—	△107	—
25年6月期第3四半期	1,665	47.8	△77	—	△74	—	△322	—

(注) 包括利益 26年6月期第3四半期 △103百万円(—%) 25年6月期第3四半期 △319百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	△12 52	—
25年6月期第3四半期	△37 44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第3四半期	2,094	1,560	74.5
25年6月期	2,398	1,649	68.6

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 1,559百万円 25年6月期 1,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年6月期	—	0 00	—		
26年6月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	26.0	△160	—	△150	—	12	—	1 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期3Q	8,612,000	25年6月期	8,608,000
26年6月期3Q	60	25年6月期	60
26年6月期3Q	8,609,947	25年6月期3Q	8,605,398

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、経済政策の効果を背景に円安・株高が続き、企業収益及び雇用環境の改善により個人消費が好転し回復基調を辿りました。しかしながら、消費税増税や新興国の成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社におきましては、各サービスにおける機能強化に加え、市場環境に対応しスマートフォンサイトの利便性向上に取り組みました。これにより、売上高は2,426,833千円（前年同期比45.7%増）、営業損失は298,081千円（前年同期77,364千円の損失）、経常損失は292,433千円（前年同期74,357千円の損失）となりました。四半期純損失は株式会社オーケーライフの株式譲渡に係る特別利益を計上したことから107,770千円（前年同期322,150千円の損失）となりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	2,426,833	761,739	+45.7
営業損失(△)	△298,081	△220,717	—
経常損失(△)	△292,433	△218,076	—
四半期純損失(△)	△107,770	214,379	—

② セグメントの概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、各事業分野のセグメント利益は、全社費用477,146千円（前年同期372,333千円）を含まない額であります。

・ ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aサイト「OKWave（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスを運営しています。

当第3四半期においては、市場全体でのPC経由のサイト閲覧者数減少の傾向を受け、スマートフォン版の刷新に注力しました。加えて、広告単価の上昇に向け、新たな広告商品の提供を開始しました。さらに、質問数・閲覧数の多い健康・医療分野において子育て世代の悩みに着目し、『ライフデザイン by OKWave』の特集を実施しました。新たなサービスとしては、今後日本でも成長が期待されるクラウドファンディング（インターネットで不特定多数の人から出資を募り、資金を必要とする企業や事業化を目指す個人を支援する仕組み）分野のサービス「OKDreams（オウケイドリームス）」を開始しました。米国の連結子会社OKWave Inc. では、iPhone向けアプリ「Pinatas（ピニャータ）」の利用者動向を分析し、メッセージ送受信機能の拡充を行いました。費用面では、スマートフォン版サイトの刷新や新広告商品にかかる開発費用が発生しました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	462,775	39,490	+9.3
セグメント損失(△)	△63,056	△62,810	—

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBiz（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当第3四半期においては、主力製品「OKBiz」で大規模FAQサイト向けの検索機能強化、及びスマートフォンからの利便性向上に向けた機能強化を行いました。また、販売パートナーとの協業や、マーケティングや社内情報共有といったFAQサイトの新たな利用場面提示によるニーズ発掘に努めました。

以上の結果、エンタープライズソリューション事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	863,102	103,361	+13.6
セグメント利益	361,752	47,504	+15.1

・ナレッジマーケット事業の概況

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、モノのまとめサイト「myFave（マイフェイブ）」、知識売買サイト「High500（ハイファイブハンドレッド）」、並びに複数の課金制モバイルサイト（※）を運営しています。

当第3四半期においては、課金制モバイルサイト「クイズ王の雑学塾」がauのスマートフォン向けサービス「auスマートパス」に採用されたことで会員数が増加し、売上成長に寄与しました。「myFave」ではスマートフォン経由の閲覧数が増加しました。費用面では、開発費用及び広告宣伝費が売上に対し先行発生しました。

以上の結果、ナレッジマーケット事業の業績は、次のとおりとなりました。

（※）スマートフォンや従来型携帯電話向けに提供している課金制サイト

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	82,244	52,304	+174.7
セグメント損失(△)	△137,225	△36,512	—

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制で運営する多言語のコンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

当第3四半期においては、営業活動の成果に加え東京五輪開催決定などの後押しを受け、新規受注は前四半期比26%増となりました。また、既存案件の追加受注についても堅調に推移する中、多言語インバウンド案件が拡大し、さらに、大手通信会社からの調査業務受託が、売上に貢献しました。

以上の結果、多言語CRM事業の業績は次のとおりとなりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	642,415	342,844	+114.4
セグメント利益	50,738	△18,974	△27.2

※多言語CRM事業は連結子会社 株式会社ブリックスの事業です。前期第3四半期から連結対象となったため、前期の数値は3か月分です。

・営業アウトソーシング事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの事業である営業アウトソーシング事業では、短期・中期的に、顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負及び派遣契約により提供しています。

当第3四半期においては、NTT東日本でのSOHOマーケットを含めた光回線販売が売上に寄与しましたが、光回線販売市場縮小の影響により、損失を計上することとなりました。

以上の結果、営業アウトソーシング事業の業績は次のとおりとなりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	376,294	223,739	+146.7
セグメント損失(△)	△33,142	△45,111	—

※営業アウトソーシング事業は連結子会社 株式会社ブリックスの事業です。前期第3四半期から連結対象となったため、前期の数値は3か月分です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、主に有価証券の減少により2,094,473千円（前連結会計年度末比304,292千円減少）となりました。

(イ) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、主に買掛金及び短期借入金の減少により533,493千円（前連結会計年度末比215,813千円減少）となりました。

(ウ) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の減少により1,560,980千円（前連結会計年度末比88,479千円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績が想定を下回ったことを勘案し、平成25年8月14に公表しております業績予想を修正いたしました。詳細は、平成26年1月28日に公表しております「特別利益の発生、第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社オーケーライフ及びその子会社であるOKMusic, Inc. は、当第3四半期連結会計期間において、株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の項目について簡便的な会計処理を適用しておりますが、重要なものはありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年7月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、38.01%から35.64%に変更されます。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,400	834,946
受取手形及び売掛金	516,407	413,595
有価証券	300,000	—
その他	89,857	49,849
貸倒引当金	△1,360	△744
流動資産合計	1,724,305	1,297,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,558	71,966
減価償却累計額	△36,456	△43,115
建物及び構築物 (純額)	30,102	28,850
工具、器具及び備品	406,387	446,638
減価償却累計額	△321,568	△351,513
工具、器具及び備品 (純額)	84,819	95,125
有形固定資産合計	114,921	123,975
無形固定資産		
ソフトウェア	211,051	120,848
ソフトウェア仮勘定	43,176	65,471
のれん	1,318	49,989
その他	14,716	15,112
無形固定資産合計	270,263	251,422
投資その他の資産		
投資有価証券	37,972	164,346
その他	315,065	350,128
貸倒引当金	△63,762	△93,046
投資その他の資産合計	289,275	421,428
固定資産合計	674,460	796,825
資産合計	2,398,765	2,094,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,621	79,300
未払金及び未払費用	227,239	230,190
未払法人税等	2,176	14,103
短期借入金	113,610	26,000
1年内返済予定の長期借入金	13,908	17,208
賞与引当金	9,996	11,215
その他	115,058	70,020
流動負債合計	687,610	448,037
固定負債		
長期借入金	13,537	42,286
資産除去債務	32,329	32,446
その他	15,829	10,722
固定負債合計	61,695	85,455
負債合計	749,306	533,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	969,539	970,535
資本剰余金	939,339	940,335
利益剰余金	△261,176	△354,744
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,647,664	1,556,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	12
為替換算調整勘定	△1,762	3,581
その他の包括利益累計額合計	△1,757	3,594
新株予約権	1,531	—
少数株主持分	2,021	1,297
純資産合計	1,649,459	1,560,980
負債純資産合計	2,398,765	2,094,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,665,093	2,426,833
売上原価	1,098,870	1,747,258
売上総利益	566,222	679,574
販売費及び一般管理費	643,586	977,656
営業損失(△)	△77,364	△298,081
営業外収益		
受取利息	885	755
為替差益	9,514	4,737
貸倒引当金戻入額	990	3,425
雑収入	2,178	7,541
営業外収益合計	13,567	16,459
営業外費用		
支払利息	1,366	1,507
貸倒引当金繰入額	—	8,400
雑損失	9,194	903
営業外費用合計	10,560	10,811
経常損失(△)	△74,357	△292,433
特別利益		
新株予約権戻入益	473	1,302
関係会社株式売却益	—	224,398
特別利益合計	473	225,701
特別損失		
固定資産除却損	5,823	1,137
減損損失	—	15,273
関係会社投資損失	247,362	—
特別損失合計	253,185	16,410
税金等調整前四半期純損失(△)	△327,068	△83,142
法人税、住民税及び事業税	2,718	10,251
法人税等調整額	△6,277	15,101
法人税等合計	△3,559	25,352
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△323,509	△108,494
少数株主損失(△)	△1,359	△724
四半期純損失(△)	△322,150	△107,770

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△323,509	△108,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	8
為替換算調整勘定	4,081	5,343
その他の包括利益合計	4,126	5,352
四半期包括利益	△319,382	△103,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△318,023	△102,418
少数株主に係る四半期包括利益	△1,359	△724

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソリ ューション 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	423,285	759,741	29,940	299,571	152,554	1,665,093	—	1,665,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,500	—	2,217	—	4,717	△4,717	—
計	423,285	762,241	29,940	301,789	152,554	1,669,811	△4,717	1,665,093
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△246	314,247	△100,713	69,712	11,968	294,969	△372,333	△77,364

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 第2四半期連結会計期間において、株式会社ブリックス及び株式会社ワールドマーケティングを子会社化しました。これにより当第3四半期連結会計期間より同社の損益について連結範囲に含めており、「多言語CRM事業」及び「営業アウトソーシング事業」を報告セグメントとして追加しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社ブリックスとその子会社である株式会社ワールドマーケティングを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「多言語CRM事業」セグメントにおいて145,929千円、また、「営業アウトソーシング事業」セグメントにおいては76,248千円、それぞれ増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソリ ューション 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	462,775	863,102	82,244	642,415	376,294	2,426,833	—	2,426,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,250	—	1,440	918	4,608	△4,608	—
計	462,775	865,352	82,244	643,856	377,212	2,431,441	△4,608	2,426,833
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△63,056	361,752	△137,225	50,738	△33,142	179,064	△477,146	△298,081

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「ポータル事業」及び「ソリューション事業」を「ソーシャルメディア事業」、「エンタープライズソリューション事業」及び「ナレッジマーケット事業」に再編しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,074千円であります。

「ナレッジマーケット事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,199千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、Davia, Inc. よりバースデーカレンダーなどのウェブサイト (Davia.com) 及び有料アプリなどのデジタルグリーティングカード事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は57,929千円であります。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

平成26年4月30日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員及び当社子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 付与対象者及び人数
当社従業員及び当社子会社の取締役 153名
2. 新株予約権の割当日
平成26年5月15日
3. 新株予約権の数
1,400個
4. 新株予約権の目的である株式の種類
普通株式
5. 新株予約権の目的である株式の数
140,000株(新株予約権1個当たり100株)
6. 新株予約権の払込金額
無償
7. 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり374円
8. 新株予約権の行使期間
平成28年5月1日から平成31年4月30日まで
9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
10. 新株予約権の行使の条件
 - ① 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

（業績連動型有償ストック・オプション（新株予約権）の発行）

平成26年4月30日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 付与対象者及び人数
当社取締役及び監査役 7名
2. 新株予約権の割当日
平成26年5月15日
3. 新株予約権の数
980個
4. 新株予約権の目的である株式の種類
普通株式
5. 新株予約権の目的である株式の数
98,000株(新株予約権1個当たり100株)
6. 新株予約権の払込金額
新株予約権1個当たり200円
7. 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり374円
8. 新株予約権の行使期間
平成28年5月1日から平成31年4月30日まで
9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
10. 新株予約権の行使の条件
 - ① 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成27年6月期乃至平成30年6月期の各事業年度に係る連結損益計算書における営業利益の額にのれん償却額を合計した額が次の(a)乃至(e)に掲げる水準を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を上限として権利行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
 - (a) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも1億円を超過した場合：行使可能割合20%
 - (b) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも2億円を超過した場合：行使可能割合40%
 - (c) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも3億円を超過した場合：行使可能割合60%
 - (d) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも4億円を超過した場合：行使可能割合80%
 - (e) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも5億円を超過した場合：行使可能割合100%
 - ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。